

2013年1月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバトン

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2012年10月～2012年12月の指標を中心に >

このところ弱含みの状況にある県経済

生産

低下している

10月の鉱工業生産指数は、79.8（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比＋1.9%と3か月ぶりに上昇した。同出荷指数は71.5で前月比▲0.4%と3か月連続で低下した。同在庫指数は、104.5で前月比＋6.5%となった。

雇用

厳しい状況が続いている

11月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.56倍と3か月連続で同水準となった。有効求人数は31か月連続して前年実績を上回るなど持ち直しの動きがみられるものの依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

物価

緩やかに下落

11月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で100.0となり、前月比▲0.3%下落した。前年同月比は＋0.4%と5か月ぶりに上昇した。

消費

おおむね横ばいとなっている

11月の家計消費支出は284,394円で、前年同月比＋0.1%と前年実績を上回った。11月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比＋1.7%と前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額は前年同月比▲0.9%と8か月連続で前年を下回った。12月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲0.7%と4か月連続で前年を下回った。

住宅

前年実績を下回る

11月の新設住宅着工戸数は、4,324戸となり、前年同月比▲17.3%と4か月ぶりに前年実績を下回った。

倒産

件数・負債総額とも今年最少

12月の企業倒産件数は31件で、前年同月比は▲34.0%と2か月連続下回った。負債総額は22億59百万円となり、前年同月比▲75.0%と5か月ぶりに前年同月を下回った。

景況判断

全産業で「下降」超幅が拡大

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成24年10～12月期調査、調査時点：平成24年11月15日）によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が拡大している。

設備投資

24年度下期は減少見込み、通期も減少見込み

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成24年10～12月期調査）によると、24年度下期の設備投資計画額は、前年同期比▲10.5%の減少見込み。24年度通期は、前年比▲7.7%の減少見込みとなっている。

景気指数

下方への局面変化を示している

11月の景気動向指数（CI一致指数）は55.9となり、前月と比較して2.4ポイント上昇し、8か月ぶりの上昇となった。

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

＜平成25年1月23日＞

（我が国経済の基調判断）

**景気は、弱い動きとなっているが、
一部に下げ止まりの兆しもみられる。**

- ・ 輸出は、このところ緩やかに減少している。
生産は、下げ止まりの兆しがみられる。
- ・ 企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。
設備投資は、弱い動きとなっている。
- ・ 企業の業況判断は、慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。
- ・ 個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待を先取りする形で、過度な円高の動きが修正されつつあり、株価も回復し始めており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。

このため、政府は、1月11日に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を、同月15日に平成24年度補正予算（概算）を閣議決定した。

政府及び日本銀行は、1月22日、デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政策連携の強化についての共同声明を公表し、日本銀行は、2%の物価安定目標を導入することとした。また、日本銀行は、同日、資産買入等の基金について「期限を定めない資産買入れ方式」の導入を決定した。

日本銀行には、この物価安定目標をできるだけ早期に実現するよう、大胆な金融緩和を推進することを期待する。

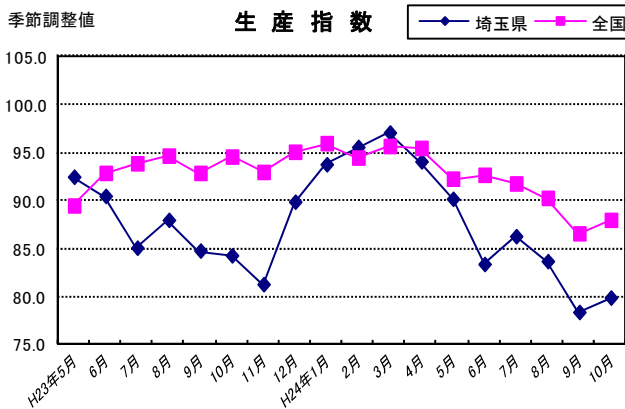
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

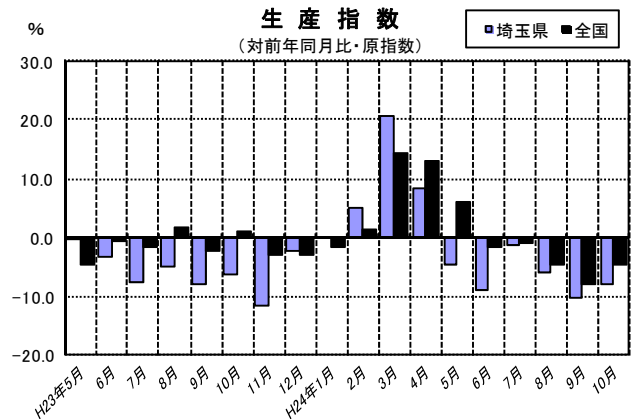
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●低下している

- 10月の鉱工業生産指数は、79.8（季節調整済値、2005年=100）で、前月比+1.9%と3か月ぶりに上昇した。前年同月比では▲7.9%となり、6か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、化学工業、電子部品・デバイス工業など22業種中15業種が上昇し、一般機械工業、情報通信機械工業など7業種が低下した。
- 生産活動は低下している。



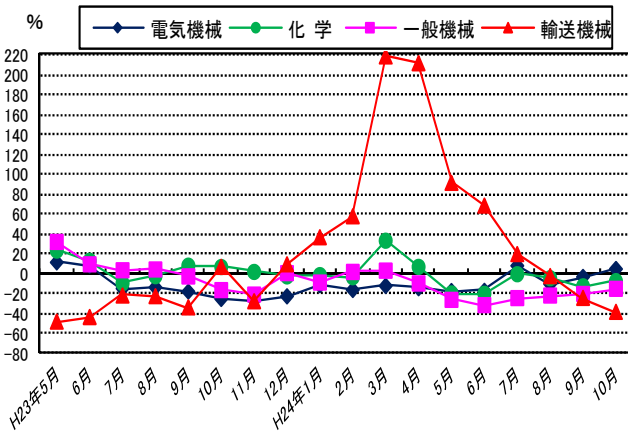
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 生産指数

(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

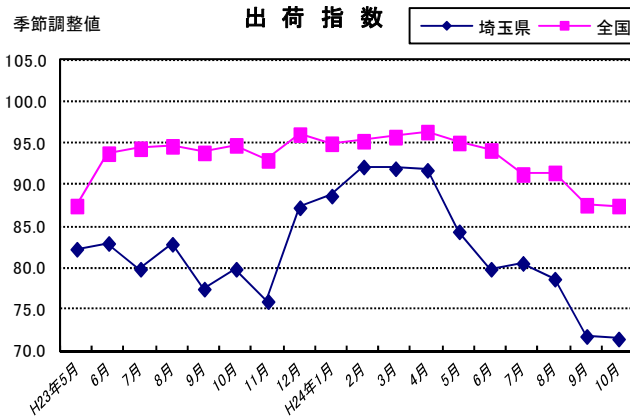
【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

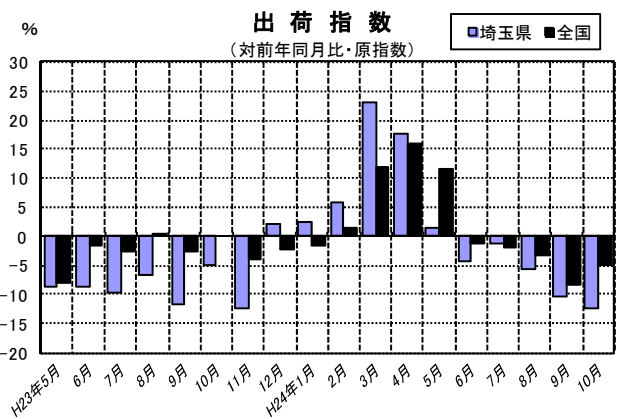
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 10月の鉱工業出荷指数は71.5（季節調整値、2005年=100）で、前月比▲0.4%と3か月連続で低下した。前年同月比は▲12.4%と5か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業など22業種中10業種が上昇し、輸送機械工業、情報通信機械工業など12業種が低下した。



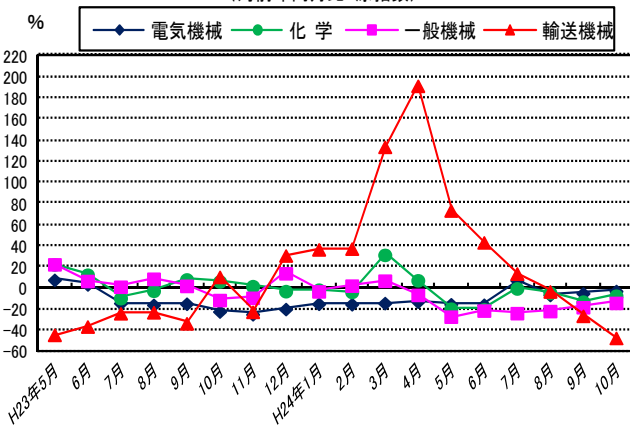
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 出荷指数

(対前年同月比・原指数)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

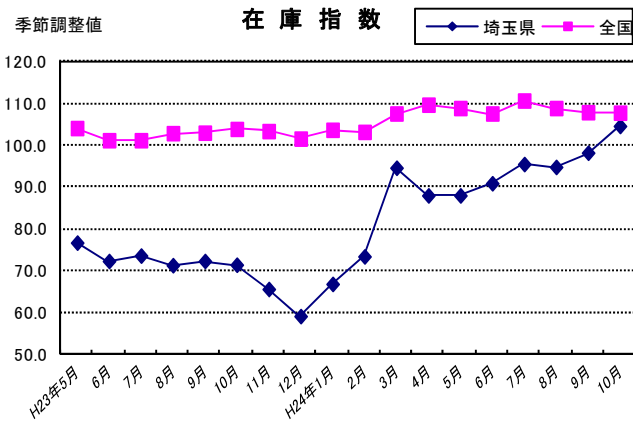
- ① 輸送機械 23.3%
- ② 一般機械 11.0%
- ③ 化学工業 10.4%
- ④ 情報通信 7.1%
- ⑤ 金属製品 5.8%
- ⑥ 電子部品 5.7%
- ⑦ 食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

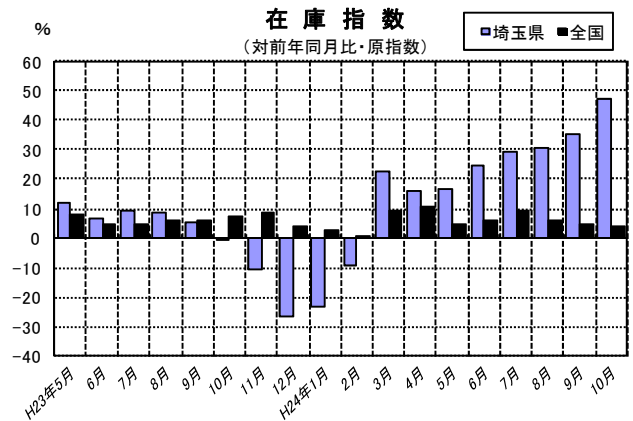
【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

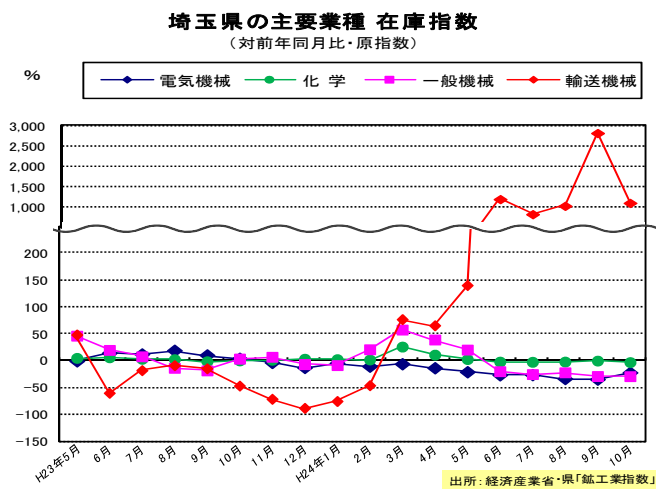
- 10月の鉱工業在庫指数は、104.5（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比+6.5%となった。
前年同月比は+47.1%と8か月連続で前年水準を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、電気機械工業、金属製品工業など21業種中11業種が上昇し、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業など10業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

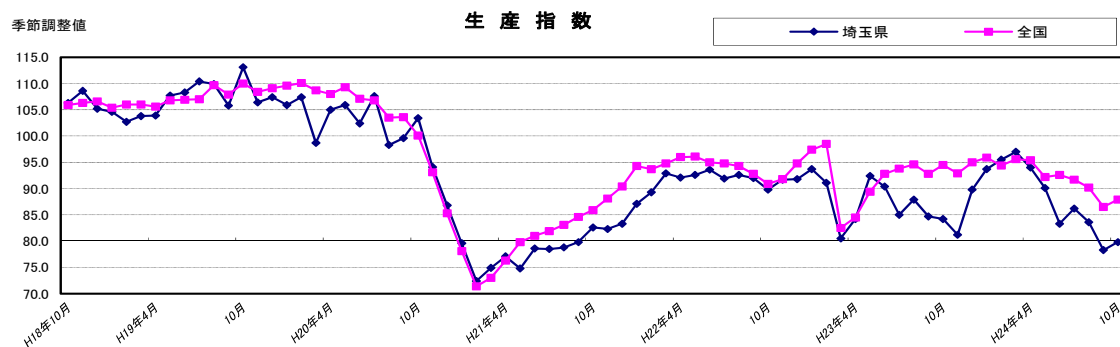
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械 18.9%
- ②電気機械 14.9%
- ③一般機械 12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業 7.9%
- ⑥電子部品 6.7%
- ⑦窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

（出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年）

平成18年10月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移

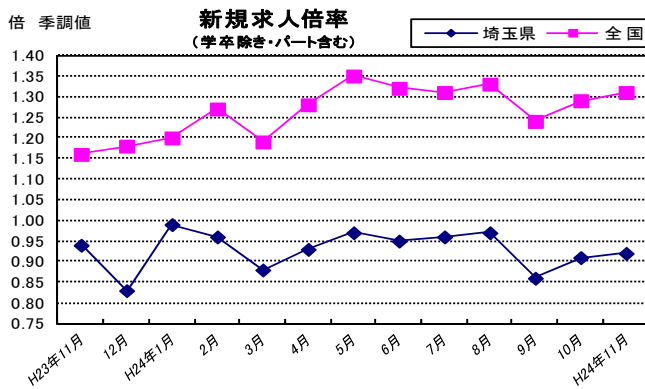
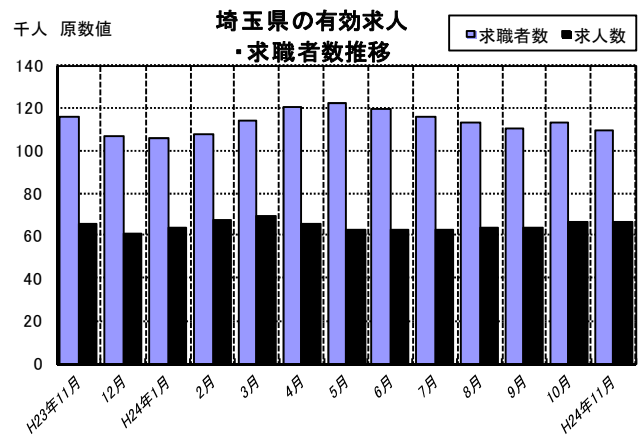
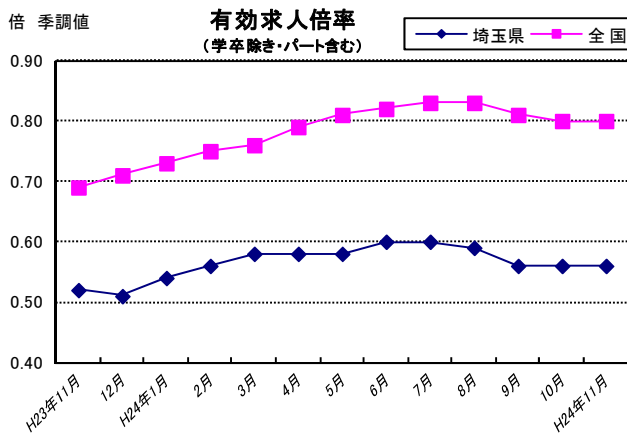


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

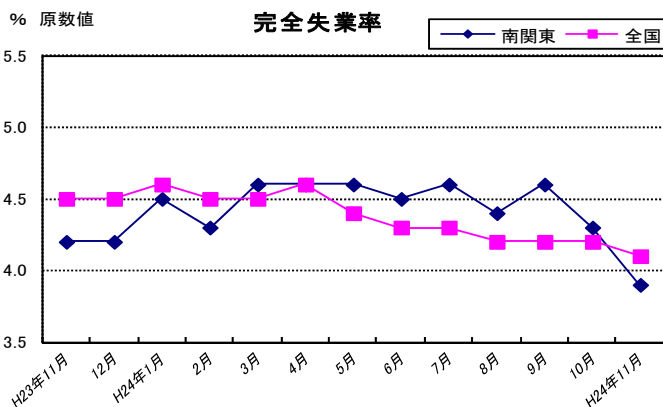
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

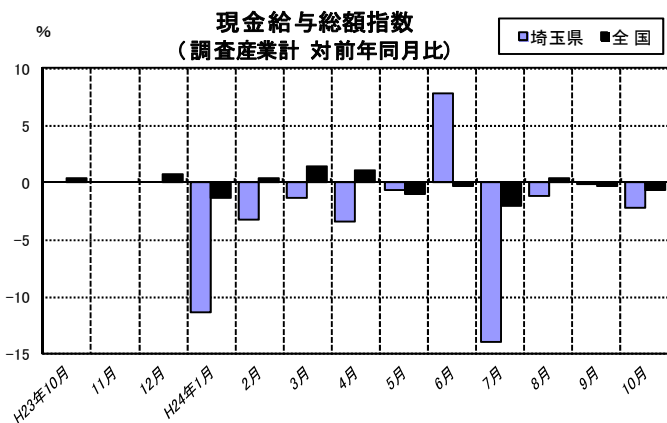
- 11月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.56倍と3か月連続で同水準となった。
- 有効求職者数は108,974人と、30か月連続で前年実績を下回った。
有効求人数は66,237人と31か月連続して前年実績を上回った。
雇用失業情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。



- 11月の新規求人倍率は0.92倍で、前月比+0.01ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.08ポイントとなった。

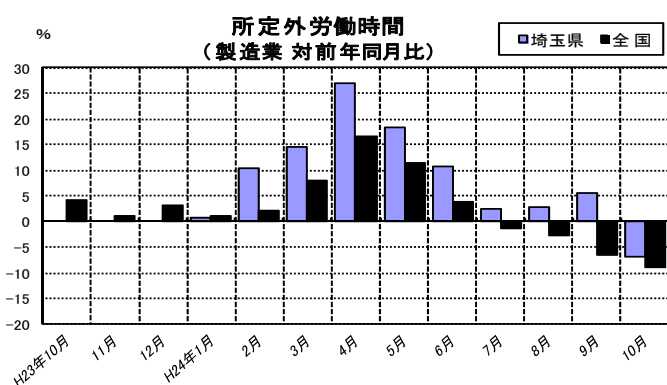


- 11月の完全失業率(南関東)は3.9%で、2か月連続で改善した。
- 前年同月比は▲0.3ポイントとなった。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

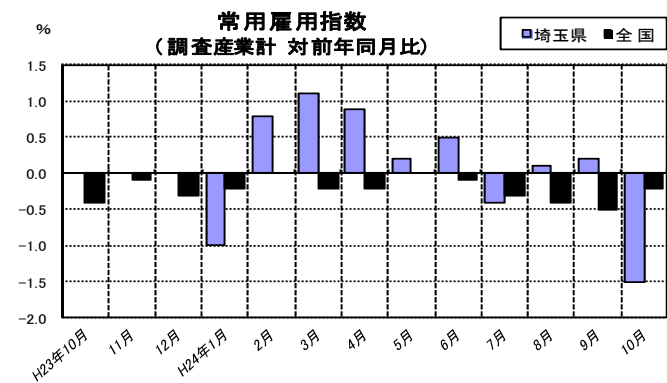
● 10月の現金給与総額指数（2010年＝100）は83.4となり、前年同月比▲2.3%となった。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 10月の所定外労働時間（製造業）は14.2時間。

● 前年同月比は▲6.7%と前年実績を下回った。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 10月の常用雇用指数（2010年＝100）は100.8となり、前年同月比は▲1.5%となった。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

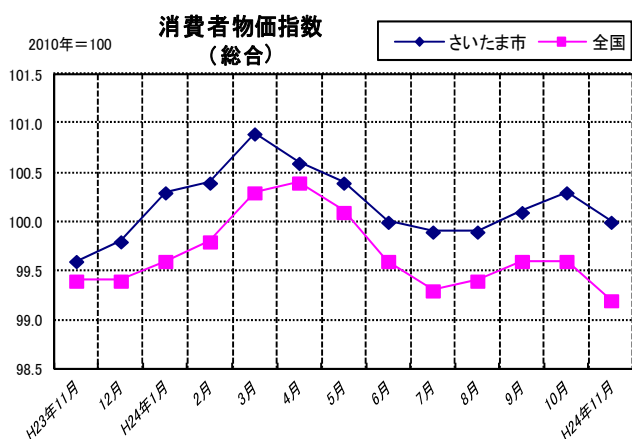
【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

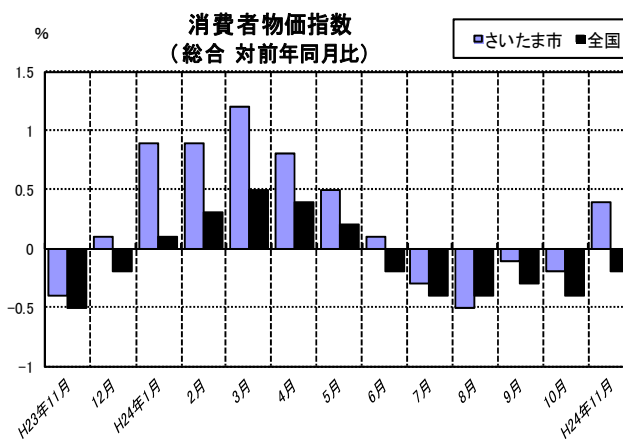
(3) 物価動向

● 緩やかに下落

- 11月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で100.0となり、前月比▲0.3%と下落している。前年同月比は+0.4%と5か月ぶりに上昇した。
- 前月比が上昇したのは、「被服及び履物」で、「教養娯楽」、「交通・通信」などは下落した。
- 「家具・家事用品」などが前年比下落している。
 なお、「光熱・水道」、「教養娯楽」などは前年比上昇した。
 消費者物価は、このところ緩やかに下落している。



出所: 総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所: 総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

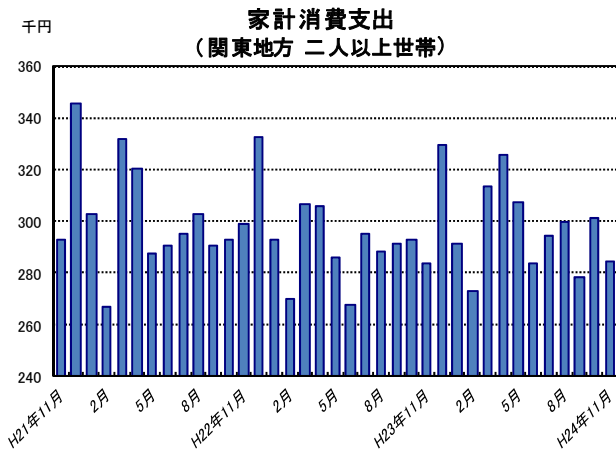
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

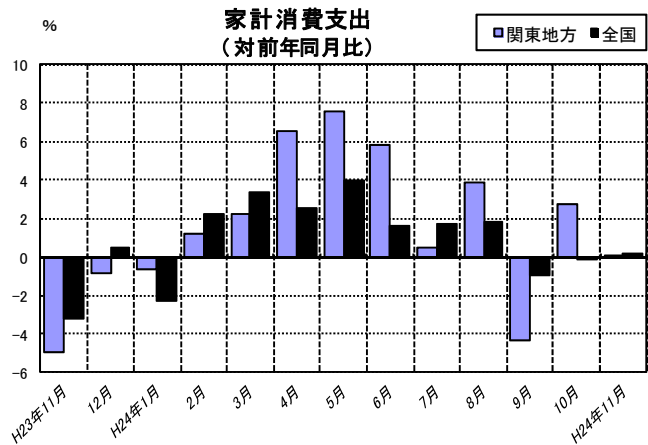
(4) 消費

●おおむね横ばいとなっている

- 11月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、284,394円となり、前年同月比+0.1%と前年実績を上回った。



出所: 総務省統計局「家計調査報告」



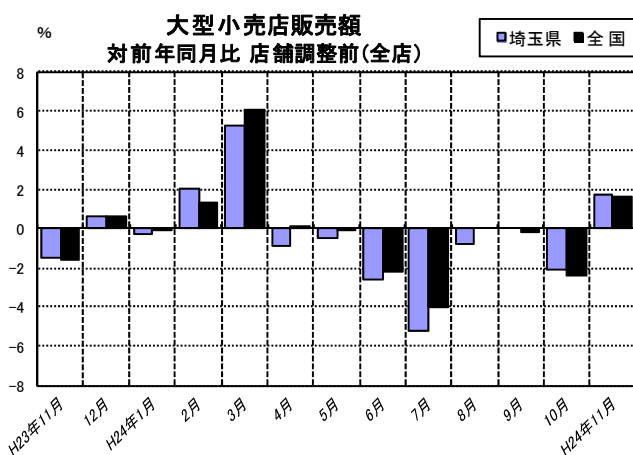
出所: 総務省統計局「家計調査報告」

- 11月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、890億円となり、前年同月比+1.7%と前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲0.9%と8か月連続で前年を下回った。

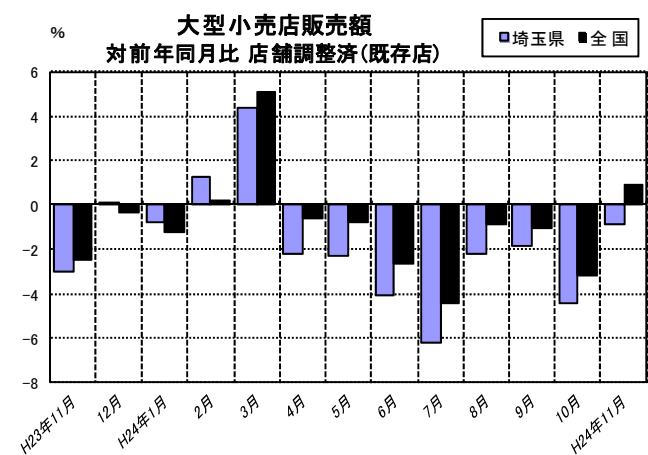
● 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、店舗調整前（全店）は前年同月比▲2.2%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも同▲2.2%と低下した。

スーパー（同295店舗）は、店舗調整前（全店）で「衣料品」「身の回り品」などで前年同月比プラスとなり、全体でも同+3.2%と2か月ぶりに前年を上回った。店舗調整済（既存店）では「家庭用品」「飲食料品」で前年同月比マイナスとなり、同▲0.4%と9か月連続で前年を下回った。

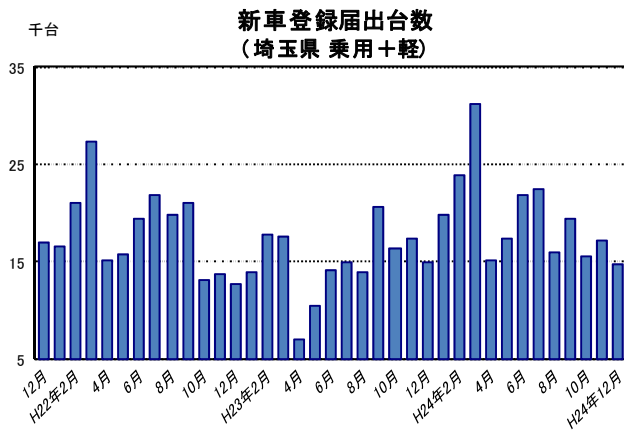


出所: 経済産業省「商業販売統計確報」

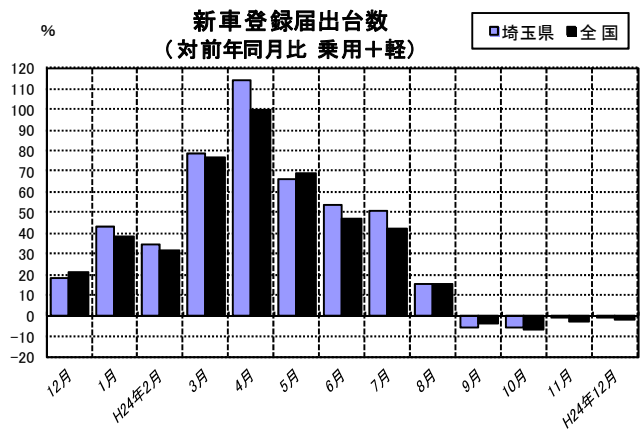


出所: 経済産業省「商業販売統計確報」

- 12月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、14,774台となり、前年同月比▲0.7%と4か月連続で前年実績を下回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

大型小売店販売額（店舗調整済）は前年同月を下回った。新車登録・届出台数は4か月連続で前年同月を下回った。家計消費支出は前年実績を上回っており、消費全体ではおおむね横ばいとなっている。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

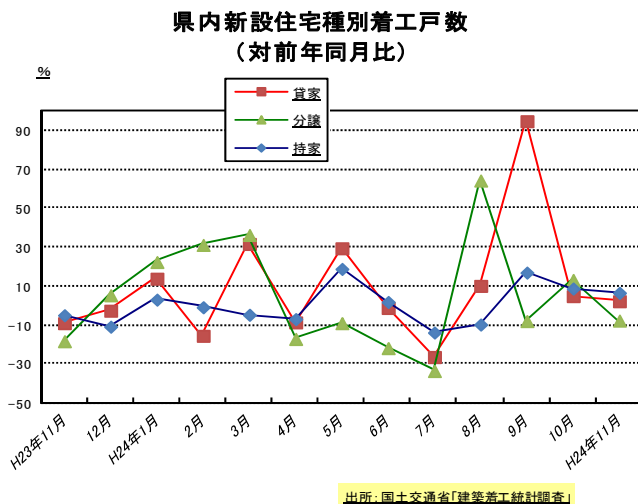
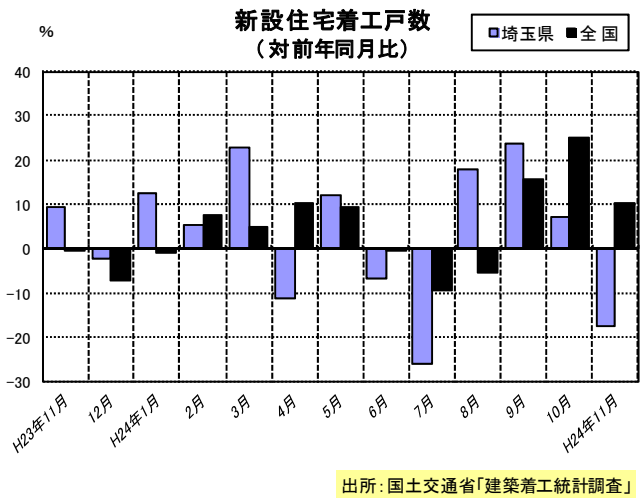
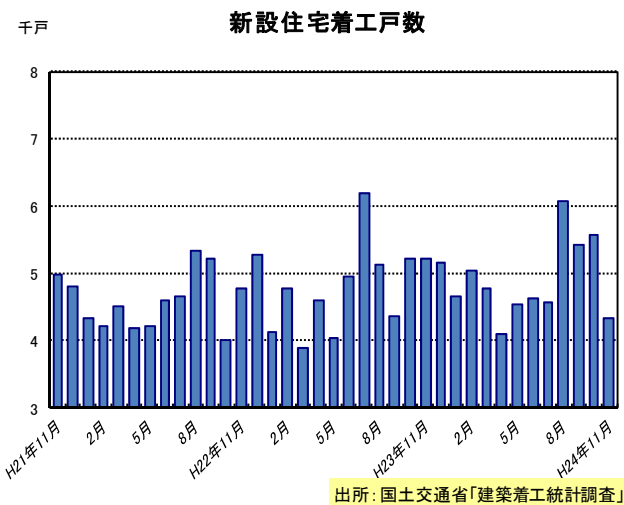
- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

●前年実績を下回る

- 11月の新設住宅着工戸数は4,324戸となり、前年同月比▲17.3%と4か月ぶりに前年実績を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家・貸家で前年実績を上回ったものの、分譲で前年実績を下回り、全体では4か月ぶりに年実績を下回った。



- 着工戸数を種別で見ると、持家、貸家で前年を上回ったが、分譲で前年を下回り、全体で前年を下回る結果となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

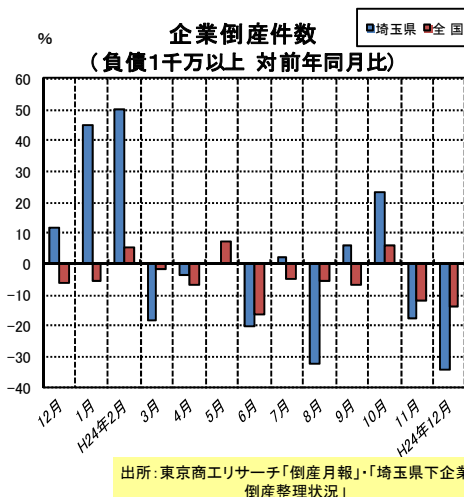
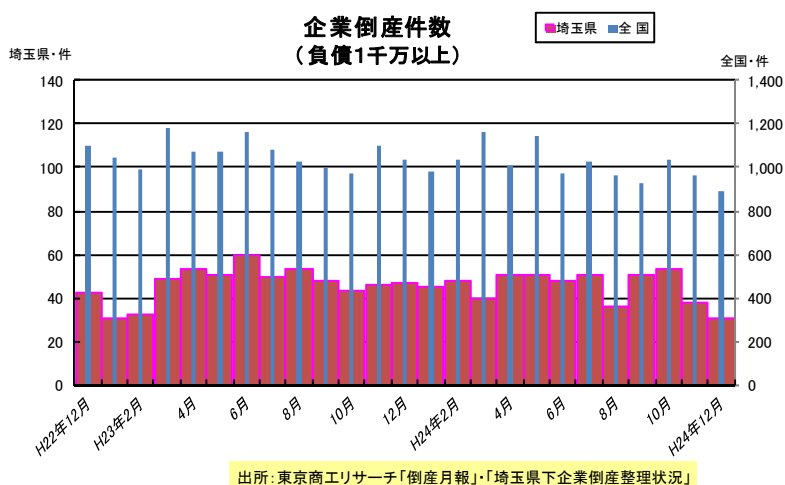
(6) 企業動向

① 倒産

● 件数・負債総額とも今年最少

- 12月の企業倒産件数は31件で、前年同月比は▲34.0%と2か月連続で前年同月を下回った。
- 同負債総額は、22億59百万円となり、前年同月比▲75.0%と5か月ぶりに前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産はなかった。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

○ 平成24年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業は「下降」超に転じている。

また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

	24年7～9月 前回調査	24年10～12月 現状判断	25年1～3月 見通し	25年4～6月 見通し
全規模（全産業）	▲9.9	▲19.3(▲2.9)	▲10.9(▲4.3)	▲12.4
大企業	▲1.3	▲8.5(3.8)	▲12.7(0.0)	▲1.4
中堅企業	1.4	▲14.3(14.5)	▲4.8(0.0)	▲3.2
中小企業	▲17.2	▲24.9(▲11.6)	▲12.2(▲7.6)	▲19.3
製造業	▲5.3	▲25.8(▲5.3)	▲13.3(▲3.8)	▲10.2
非製造業	▲12.6	▲15.3(▲1.4)	▲9.4(▲4.7)	▲13.8

注：（ ）書は前回（24年7～9月期）調査結果

（回答企業数332社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※ 大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

③設備投資

○ 平成24年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、24年度下期の設備投資計画額は、前年同期比▲10.5%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は減少見込み、中堅企業は増加見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比47.6%の増加見込み、非製造業は前年同期比▲31.4%の減少見込みとなっている。

24年度通期は、前年比▲7.7%の減少見込みとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

			24年度
	上期	下期	
全規模・全産業	▲2.7 (30.8)	▲10.5 (17.6)	▲7.7 (23.5)
大企業	▲0.6 (34.3)	▲13.8 (14.8)	▲9.3 (23.2)
中堅企業	▲19.2 (15.0)	58.6 (50.9)	14.2 (30.3)
中小企業	▲6.6 (▲8.7)	▲9.7 (3.1)	▲8.2 (▲2.7)
製造業	4.0 (42.6)	47.6 (33.3)	28.9 (37.2)
非製造業	▲6.4 (22.2)	▲31.4 (3.9)	▲23.2 (12.5)

注：() 書は前回(24年7～9月期)調査結果

(回答企業数332社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(11月のデータを中心として)

《 11月の管内経済は、弱含みの状況にある。》

● 今月の判断

管内経済は、弱含みの状況にある。

- ・ 鉱工業生産活動は、低下傾向にある。
- ・ 個人消費は、横ばい傾向にある。
- ・ 雇用情勢は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 公共工事は、底堅い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、3か月連続で前年同月を上回った。

● ポイント

大型小売店販売は前年同月を上回ったものの消費マインドは依然として低く、個人消費は横ばい傾向にある。また、生産活動は低下傾向にあることから、総じてみると管内経済は、弱含みの状況にある。

今後については、海外経済の先行きや為替動向による影響を注視する必要がある。

○ 鉱工業生産活動

輸送機械工業や精密機械工業等の9業種で生産増になったものの、一般機械工業、情報通信機械工業、金属製品工業等の8業種で減少したことから、鉱工業生産指数は2か月ぶりの低下となった。

輸送機械工業は回復傾向がみられるものの、その他の多くの業種は低調に推移しており、総じてみれば、生産活動は低下傾向にある。

今後については、海外経済の先行きや為替動向による影響を注視する必要がある。

○ 個人消費

大型小売店販売額は、全国的に気温が低かったことから、冬物衣料雑貨が活発に動いたことなどにより、8か月ぶりに前年同月を上回った。また、コンビニエンスストア販売額は、14か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、3か月ぶりに前年同月を上回った。

景気の現状判断DI(家計動向関連)は4か月連続で前月から悪化したものの、家計消費支出は2か月連続で前年同月を上回った。

○雇用情勢

有効求人倍率は3か月連続の同水準、新規求人倍率は2か月連続の上昇となった。

新規求人は、製造業で輸出関連産業を中心に弱い動きとなっているものの、非製造業は引き続き、前年を上回る水準で推移している。

今後については、海外経済情勢や為替動向などの先行き不透明感が依然として強く、製造業を中心に雇用への影響が懸念される。

●主要指標の動向（11月）

○鉱工業生産活動は、低下傾向にある。

鉱工業生産指数は、前月比▲2.3%と2か月ぶりの低下、出荷指数は同▲2.8%と2か月ぶりの低下、在庫指数は同▲3.8%と4か月連続の低下となった。

11月 鉱工業生産指数：80.7、前月比▲2.3% 出荷指数：80.9、同▲2.8% 在庫指数99.1、同▲3.8%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、横ばい傾向にある。

(1) 大型小売店販売額は、8か月ぶりに前年同月を上回った。業態別では、百貨店は7か月ぶりに前年同月を上回り、スーパーは9か月連続で前年同月を下回った。

11月 大型小売店販売額：7,224億円、既存店前年同月比+0.8%

百貨店販売額：2,930億円、 同 +2.2%

スーパー販売額：4,294億円、 同 ▲0.2%

(2) コンビニエンスストア販売額は、14か月連続で前年同月を上回った。

11月 コンビニエンスストア販売額：3,513億円、全店前年同月比+1.6%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車は減少したものの、小型乗用車、軽乗用車は増加し、3車種合計で前年同月比3か月ぶりの増加となった。

11月 乗用車新規登録台数：121,453台、前年同月比+1.1%

普通乗用車：41,787台、同▲13.3%、小型乗用車：43,069台、同+9.5%、軽乗用車：36,597台、同+12.2%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、2か月連続で前年同月を上回った。

11月 消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり284,394円、前年同月比（実質）+0.1%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、4か月連続の低下となった。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、2か月ぶりの上昇となった。

11月 景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：35.7、前月差▲1.5ポイント

11月 景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：39.4、前月差+0.2ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（参考）1月11日発表の12月 景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：42.7、前月差+7.0ポイント

先行き判断DI：50.2、同+10.8ポイント

○雇用情勢は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

有効求人倍率は、0.81倍で前月と同水準。

新規求人倍率は、1.36倍で前月差+0.03ポイントと2か月連続の上昇となった。

事業主都合離職者数は、2か月連続で前年同月を上回った。

南関東の完全失業率は、前年同月から0.3ポイント改善した。

11月有効求人倍率（季節調整値）	：	0.81倍、前月差 0.00ポイント
11月新規求人倍率（季節調整値）	：	1.36倍、前月差+0.03ポイント
11月事業主都合離職者数	：	21,528人、前年同月比+24.6%
11月南関東完全失業率（原数値）	：	3.9%、前年同月差▲0.3ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、底堅い動きとなっている。

公共工事請負金額は、2か月ぶりに前年同月を下回った。

11月公共工事請負金額：2,800億円、前年同月比▲10.4%

平成24年度累計公共工事請負金額：2兆8,389億円、前年同期比+1.6%

○住宅着工は、3か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家で前年同月を上回ったことから、全体では3か月連続で前年同月を上回った。

11月新設住宅着工戸数：37,953戸、前年同月比+6.9%

○消費者物価は緩やかに下落している。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で横ばいとなった。

消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、前年同月比で横ばいとなった。

11月国内企業物価指数〈全国〉：100.1、前月比0.0%、前年同月比▲0.9%

※平成22年基準（平成24年6月基準改定）

11月消費者物価指数〈関東・生鮮食品を除く総合〉：99.5、前年同月比0.0%

※平成22年基準（平成23年7月基準改定）

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

当期において弱含んでいる。

先行きについては、経済対策の効果や輸出環境の改善などを背景に、景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	大型小売店販売額は、弱い動きとなっている。 コンビニエンスストア販売額は、総菜やスイーツなどが好調であり、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、エコカー補助金制度が終了した影響などにより、前年をやや下回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅は前年を上回っているものの、給与住宅は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
設備投資	24年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査（24年10～12月期調査）で24年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比28.9%の増加見込み、非製造業では同▲23.2%の減少見込みとなっており、全産業では同▲7.7%の減少見込みとなっている。
生産活動	さらに弱い動きとなっている。	生産指数を業種別にみると、化学で持ち直しの動きがみられるものの、一般機械や輸送機械がさらに弱い動きとなっていることから、全体としてさらに弱い動きとなっている。
企業収益	24年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査（24年10～12月期調査）で24年度の経常損益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）をみると、製造業では前年比▲7.4%の減益見込み、非製造業では同▲8.1%の減益見込みとなっており、全産業では同▲7.9%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超幅が拡大している。	法人企業景気予測調査（24年10～12月期調査）の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が拡大している。
雇用情勢	緩やかに持ち直してきたものの、足踏みがみられる。	完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率はおおむね横ばい、新規求人数は減少している。

(総括判断)

当期において弱含んでいる。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費はおおむね横ばいとなっている。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を上回っている。企業の設備投資は24年度は増加見込みとなっている。輸出は、中国及びEU向けを中心に前年を下回っている。輸入は前年を上回っている。製造業の生産はさらに弱い動きとなっている。

企業の景況感は、全産業で「下降」超幅が拡大している。企業収益は24年度は増益見込みとなっている。

雇用情勢は緩やかに持ち直してきたものの、足踏みがみられる。

足元では、一部に下げ止まりの兆しがみられるとともに、企業からは景況感について明るい声も聞かれる。

先行きについては、経済対策の効果や輸出環境の改善などを背景に、景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (12/26~1/26) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

12/27 (朝日新聞) 第2次安倍内閣発足 経済再生 優先

第182回特別国会が26日召集され、自民党の安倍総裁が第96代首相に選出された。安倍首相は同夜、自民、公明両党による第2次安倍内閣を正式に発足させた。安倍内閣は新内閣を「危機突破内閣」と命名し、経済対策に最優先で取り組む考えを表明した。首相は「デフレの脱却が政権の使命」と強調、大型の補正予算案の編成を表明。環太平洋経済連携協定(TPP)については「国益を守るかどうか、状況を分析して検討したい」と述べ、交渉参加に含みを残した。

12/28 (毎日新聞夕刊) TPP自民党方針 参院選までに「決定」

自民党の石破幹事長はTPPの交渉参加について「参院選までに何らかの対処方針は当然決めなければならない」と述べ、来年7月の参院選までに党方針を決める考えを示した。

12/30 (産経新聞) 所得・住民・法人「復興増税」25年1月から

東日本大震災の復興費用を捻出する「復興増税」が、年明けからスタート。1月にはまず、所得税が増税され、年収500万円の4人世帯で年間1600円が上乗せされる。徴収期間が異なる住民税や法人税増税なども順次予定される。平成26年4月には消費税増税が控えており、厚生年金保険料上昇も合わせ、28年には約33万円の負担増になるとの試算もある。政府の復興構想会議は昨年6月、「次世代に負担を先送りすべきでない」として、借金として残る赤字国債の発行ではなく、臨時増税による財源確保を提言。政府は23年度からの5年間で復興に必要と見積もった19兆円のうち、保有株売却などでは足りない10.5兆円分の増税を決めた。

1/3 (日本経済新聞) 米「財政の崖」回避 歳出強制削減2か月凍結 法案可決

年初に減税失効と歳出強制削減が重なる米国の「財政の崖」を巡り協議を続けていた民主・共和両党は1日の上下両院で、減税延長などに必要な法案を賛成多数で可決した。「崖」への転落による急激な財政引き締めで米経済に深刻な影響が出る事態は土壇場で回避された。ただ、包括的な財政再建策については協議が先送りされ、今後に火種を残している。

1/4 (朝日新聞夕刊) 日本取引所が始動 東証・大証が経営統合

東京、大阪両証券取引所が1日に経営統合して発足した持ち株会社「日本取引所グループ(JPX)」が4日、東証一部に上場してスタートを切った。国内上場銘柄の売買代金の9割以上を握るなど、国内では圧倒的な規模の取引所となった。上場している企業の時価総額(昨年11月末)では世界4位、アジアでは1位。

1/6 (産経新聞) 農産物輸出倍増「1兆円」 首相方針、TPP視野

安倍首相は5日、経済再生に向けた成長戦略の一環として農林水産品・食品の輸出額の目標を現状の倍以上となる「1兆円」と定め、輸出拡大策を強化する方針を決めた。世界の人口増で農林水産品の需要が伸びていることから、国内市場中心から輸出の比重をより高めた農業政策への転換を目指す。貿易立国を支える一産業として農業を育成していく狙い。今後TPP参加を判断する場合には農業分野の強化・成長が不可欠であり、安倍内閣として国内市場だけに頼らない強い農林水産業を追求していく考えだ。

1/8 (産経新聞) 24年度補正予算 総額12兆円規模 柱の公共事業5兆円超【財務省】

財務省は7日、緊急経済対策を盛り込んだ平成24年度補正予算案に対する各省庁からの要望を締め切った。柱となる公共事業は地方自治体向けの交付金などを含めると5兆円超になり、補正予算の総額は12兆円規模に膨らむ見通し。大規模な財政出動で景気浮揚を図り、日本経済の再生とデフレ脱却につなげる。財源は23年度の余剰金のほか、国債を発行してまかなうため、24年度の新規国債発行額は民主党政権が定めた「44兆円枠」を上回り、50兆円規模になる見通し。

1/8 (日本経済新聞) 官民基金 成長戦略の柱 緊急経済対策 規模20兆円超

政府は7日、緊急経済対策の概要を固めた。公共事業の上積みほかに民間企業の投融資の呼び水となる官民ファンドを相次ぎ創設し、産学協同の先端研究にも思い切って予算配分する。官民一体で日本経済の再生に取り組む方針を前面に打ち出す。今年度補正予算案に対策関連経費として10.3兆円の国費を計上、地方や民間企業の負担を合わせた事業規模は20兆円超に上る見通しだ。

1/8 (読売新聞) 企業再生機構 中小支援を強化 4月改組

政府は中小企業の再生支援を強化するため、官民が出資する企業再生支援機構を4月に改組する。「地域活性化支援機構(仮称)」に名称を変更したうえで、地方銀行や信用金庫などが設立する企業再生向けファンドに出資できるようにする。中小企業の資金繰りを支援する中小企業金円滑化法について、政府は期限となる今年3月末で終了させる予定で、これに伴い4月以降、企業倒産が増えることが懸念される。

1/9 (毎日新聞) 経済対策 即効性を重視 公共事業費膨張 財政悪化に懸念

政府の緊急経済対策は、国の支出（13.1兆円）の半分近い5兆円を公共事業に投じるなど、景気浮揚へ即効性を重視する内容となった。民間投資活性化に向け、政府系金融機関が率先してリスク資金を供給する仕組みや、医療など成長分野の研究開発・実用化への支援策も用意。経済再生を掲げる安倍政権として「子ども手当など分配政策で経済を縮小均衡させた民主党政権との違いを示した」。ただ、公共事業中心の対策の効果が「一過性」に終われば、財政悪化だけが一段と進む懸念がある。

1/11 (日本経済新聞夕刊) 経済再生へ20.2兆円 成長で富を創出

政府は11日の閣議で、2012年度補正予算案に盛り込む緊急経済対策を決定した。安倍政権が最優先課題に挙げる経済再生へ10.3兆円の国費を投入し、政策金融などを含む事業規模は20.2兆円となった。安倍首相は経済対策の狙いについて「縮小均衡の再配分から、成長による富の創出へと大胆に転換をはかる」と表明した。財源として国債を増発することに関して「財政規律は極めて重要だ。成長戦略と同時にプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化も目指す」と表明。

1/12 (産経新聞) 緊急経済対策 雇用創出60万人 GDP 2%押し上げ

民主党政権が減らした公共事業を防災分野を中心に拡大。投資や消費を喚起し、成長力を強化する施策を盛り込んだ。実質国内総生産（GDP）を2%程度押し上げ、約60万人の雇用創出を見込む。日銀に積極的な金融緩和を行うことも要請。

1/17 (日本経済新聞) 国債 民主政権より削減 財政規律に配慮

財務省は2013年度予算編成で、新規国債発行額を44兆円程度とする方向で調整。12年度当初の44.2兆円を下回る水準に抑える。民主党政権が組んだ今年度の当初予算の水準より僅かでも減らす。安倍政権は景気の底上げだけでなく財政規律に配慮する姿勢を示す。財政の健全性の指標となる基礎的財政収支（プライマリーバランス）の赤字を15年度に半減する財政健全化の目標は「国際公約」になっているとして堅持する。

1/19 (読売新聞) 物価目標2%明記 政府・日銀 合意文書

麻生副総理・財務相、甘利経済財政相、日銀白川総裁は会談し、デフレ脱却に向けた合意文書の骨格を固めた。日銀が2%のインフレ（物価上昇率）目標を設定して金融緩和を進める一方、政府が経済の成長力強化や財政健全化に取り組む姿勢を明記する。日銀が21～22日に開く金融政策決定会合での議決を経て、公表する見通し。日銀は同会合で、追加の金融緩和も検討する。

1/23 (朝日新聞) 日銀、無期限に緩和

政府と日銀は22日、デフレ脱却に向け、「物価上昇2%」の目標を盛り込んだ「共同声明」を発表。日銀はこの日の金融政策決定会合で、金融緩和の方法も大幅に変えることを決定。今は金融機関から国債などを買う「基金」の枠をつくり、13年末までに101兆円のお金を流す方式をとっている。だが、14年からは上限や期限を設けずに、2%の目標達成に向けて「必要と判断される時点まで」、毎月13兆円のペースでお金を流し込む。

1/24 (産経新聞) 産業競争力会議 成長戦略へ重点4分野

政府は23日、関係閣僚と民間有識者らで構成する産業競争力会議（議長、安倍首相）の初会合を開き、成長戦略づくりに着手した。健康、環境、エネルギー、次世代インフラ、農林水産業や観光など地域資源を重点4分野と位置付け、規制緩和や税制支援策を集中的に講じる方針を提示した。成長戦略は、安倍政権がデフレ脱却に向けて掲げた大胆な金融緩和、機動的な財政運営に続く、「3本の矢」の一つ。議論の成果を「産業競争力強化法案」（仮称）としてとりまとめ、国会提出を目指す。安倍首相は「官民一体となって強い日本を取り戻したい」と述べた。民間議員からは「TPPへの参加が重要だ」との発言や規制緩和を求める声が相次いだ。同会議では、6月をめどに成長戦略を取りまとめる。

1/25 (読売新聞) 暮らし配慮 減税拡充 2700円規模 税制大綱決定

自民・公明両党は24日、2013年度の与党税制改正大綱を決めた。この改正による税収は国と地方を合わせて、増税項目と減税項目の差し引きで2700億円規模（平年度ベース）の減税となる。14年4月の消費税率引き上げを控え、住宅ローン減税を大幅に拡充するなど、暮らしに配慮したのが特徴で、経済成長を支援するための企業向け減税策も盛り込んだ。政府は税制改正関連法案を2月中に通常国会に提出する方針。

1/25 (日本経済新聞) 企業の内部留保、投資へ 税制改正

2013年度税制改正では、経済再生へ向けて人材や研究開発などに投資する企業を優遇する措置を多く盛り込んだ。従業員の給与を増やした企業の法人税を減税する制度を新たに設けるほか、研究開発減税も拡充する。内部留保など企業の「眠れる資産」の活用を促し、デフレ脱却を税制面から後押しする。

◎ 市場動向

12/27 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、先物主導、午後に一段高

東証では日経平均株価が続伸。26日の終値は前日比150円24銭高となる10230円36銭となった。朝方から円安・ドル高を背景に買いが先行。午後に特別国会で首相指名選挙が始まると、新政権への期待感から株価指数先物が主導し、現物株も一段高となった。

12/27 (日本経済新聞) 円相場、続落 85円35～36銭

円相場は続落。26日午後5時時点では前日比56銭円安・ドル高の1ドル=85円35～36銭。自民党の安倍総裁率いる新政権が脱デフレ・円高是正の政策を推し進めるとの思惑から円売り・ドル買いが優勢となった。

12/27 (日本経済新聞) 長期金利、0.785%に上昇

26日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%高い0.785%に上昇(価格は低下)した。11月1日以来約2か月ぶりの高い利回りだ。積極財政を掲げる新政権下で国債が増発されるとの警戒感も売りを誘った。

12/28 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、国内勢、買い意欲高まる

東証では日経平均株価が3日続伸。27日の終値は前日比92円62銭高となる10322円98銭となった。9か月ぶりに年初来高値を更新した。1ドル=85円台後半まで円高修正が進んだのを受け、輸出関連など幅広い銘柄が買われた。これまで上昇相場をけん引してきた海外勢だけでなく、「国内機関投資家の一部も買いに動き始めた」のが特徴だ。

12/28 (日本経済新聞) 長期金利、0.800%に上昇

27日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%高い0.800%に上昇(価格は低下)した。利回りとしては9月21日以来約3か月ぶりの高水準。安倍政権が早期に大型の補正予算を編成し、国債が増発されるとの警戒感から売られた。

12/29 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=86円31～33銭

円相場は5日続落。28日午後5時時点では前日比67銭円安・ドル高となる1ドル=86円31～33銭となった。安倍政権が円高是正の財政・金融政策を一段と進めるとの観測から、円売り・ドル買いが優勢だった。午前には一時86円60銭台と、約2年5か月ぶりの安値を付けた。

1/4 (日本経済新聞夕刊) 日経平均 震災前上回る 大幅高でスタート、一時1万700円台に

東証では日経平均株価が続伸。4日の終値は昨年12月28日と比べ292円93銭高となる10688円11銭となった。一時1万0734円と東日本大震災が発生した前日の11年3月10日(終値で1万0434円)を上回り、取引時間中としては1年10か月ぶりの高水準となり、安倍政権の脱デフレ政策への期待に加え、米国の「財政の崖」問題がひとまず回避され、投資家が株買いを加速させている。

1/5 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=88円08～10銭 海外勢の円売り続く

円相場は6日続落。4日午後5時時点では昨年12月28日と比べ1円77銭円安・ドル高となる1ドル=88円08～10銭となった。海外勢から円売りが続き、2010年7月以来ほぼ2年半ぶりの安値水準を付けた。米国で「財政の崖」への転落がひとまず避けられ、投資家のリスク回避姿勢が年末年始を挟んで和らいだ。海外市場で低金利の円が幅広い通貨に対して売られた流れを引き継いだ。

1/5 (日本経済新聞) 長期金利、0.835%に上昇

4日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、昨年末比0.040%高い0.835%に上昇(価格は低下)した。昨年9月13日以来の高い水準で取引を終えた。株式相場の大幅高や円安の進行を受け、比較的安全な資産とされる日本国債は売りに押された。米長期金利の上昇傾向が続いていることも利回りの上昇につながった。

1/9 (日本経済新聞) 日経平均株価続落、出遅れ株には買い

東証では日経平均株価が続落。8日の終値は前日比90円95銭安となる10508円06銭となった。円高修正一服をきっかけに、海外投資家が金融株や輸出株に利益確定売りを出しているようだ。

1/9 (日本経済新聞) 長期金利、0.825%に低下

8日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%低い0.825%に低下(価格は上昇)した。財務省が実施した10年債入札に波乱はなく、入札後に買いが強まった。

1/9 (日本経済新聞) 円相場続伸 87円37～38銭

円相場は続伸。8日午後5時時点では前日比39銭円高・ドル安の1ドル=87円37～38銭となった。持ち高調整や利益確定を目的とした円買い・ドル売りが広がり、昨年末以来の急速な円安進行が一服した。

1/12 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、主力株けん引

東証では日経平均株価が3日続伸。11日の終値は前日比148円93銭高となる10801円57銭となった。約1年11か月ぶりに1万800円台を回復した。円安が一段と進み、業績回復期待から一時上げ幅が177円に広がった。

1/12 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=89円03～05銭

円相場は続落。11日午後5時時点では前日比75銭円安・ドル高となる1ドル=89円03～05銭となった。日銀が追加緩和に動くとの観測から円売り・ドル買いが進んだ。昨年11月の経常収支が大幅な赤字になったことも円を押し下げ、一時89円35銭と約2年半ぶりの円安水準に下落した。

1 / 16 (日本経済新聞) 長期金利、0.770%に低下

15日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.040%低い0.770%に低下(価格は上昇)した。日銀が来週に追加の金融緩和を決めるとの観測が国債買いを促した。1月の地域経済報告で総括判断を引き下げたことも緩和観測を支えた。

1 / 16 (日本経済新聞) 円相場、反発 1ドル=88円82~83銭

円相場は4営業日ぶりに反発。15日午後5時時点では前週末比21銭円高・ドル安となる1ドル=88円82~83銭。朝方は円売りが優勢で一時は89円台後半の安値を付けたが、甘利経財相が「過度な円安になれば輸入物価に跳ね返り、国民生活にマイナス」と発言し、円を買い戻す動きが強まり、上昇に転じた。

1 / 17 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、輸出株に売り膨らむ

東証では日経平均株価が反落。16日の終値は前日比278円64銭安となる10600円44銭となった。政府・自民党閣僚や幹部による円安けん制発言が市場を揺さぶった。円相場の上昇を受け輸出株に売りが膨らんだ。

1 / 17 (日本経済新聞) 長期金利、0.745%に低下

16日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%低い0.745%に低下(価格は上昇)した。補正予算に関連した国債発行計画の見直しで、増発が見送られた超長期債を中心に買われた。大幅な株安が債券の買いを誘った。

1 / 17 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=88円10~12銭

円相場は続伸。16日午後5時時点では前日比72銭円高・ドル安となる1ドル=88円10~12銭となった。政府・与党内から過度な円安を警戒する発言が続ぎ、持ち高調整や利益確定に伴う円買い・ドル売りが膨らんだ。一時10日以来の87円台後半を付けた。

1 / 19 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=90円02~04銭

円相場は大幅続落。18日午後5時時点では前日比1円42銭円安・ドル高となる1ドル=90円02~04銭となった。午後に浜田宏一内閣官房参与が円相場について「95~100円であれば何も心配ない」などと発言した。政府の円高是正が強化されるとの思惑が円売り・ドル買いを誘い、一時90円台前半と2年7か月ぶりの円安・ドル高水準を付けた。

1 / 19 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、10週連続上昇 海外勢の資金流入続く

東証では日経平均株価が大幅続伸。18日の終値は前日比303円64銭高となる10913円30銭となった。円の先安観から日本株にはなお上昇余地があるとみる投資家も多く、海外勢などの資金流入を促している。

1 / 22 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、中小型株には買い

東証では日経平均株価が3日ぶりに反落。21日の終値は前日比165円56銭安となる10747円74銭となった。円相場上昇や18日に300円超上げた反動などによる持ち高調整の売りが株価指数先物にかさみ、現物株も連れて下げ幅を広げた。もっとも、東証一部の値上がり銘柄数は値下がり銘柄数を上回った。主力大型株を売って中小型株を買う流れが強まった。

1 / 22 (日本経済新聞) 円相場、反発 1ドル=89円59~60銭

円相場は3営業日ぶりに反発。21日午後5時時点では前週末比43銭円高・ドル安となる1ドル=89円59~60銭。市場では日銀が22日まで開く金融政策決定会合で、物価上昇率で2%の目標を設け、金融緩和の強化を決めるとの観測が広がっている。ただ、会合の結果が出た後は材料の出尽くし感から円が買い戻される展開も予想されるため、短期取引を手掛ける投資家が先回りして円買いに動いた。

1 / 23 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=89円09~10銭

円相場は続伸。22日午後5時時点では前日比50銭円高・ドル安となる1ドル=89円09~10銭。日銀が2%の物価上昇率目標の採用を決定。期限を定めずに資産を買い入れる仕組み導入決定。一時は90円台前半まで円売りが進んだが、白川総裁が当座預金の超過準備に付ける金利の引き下げに改めて否定的な姿勢を示すと、再び円は強含んだ。

1 / 23 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 一時130円超下げ

東証では日経平均株価が続落。22日の終値は前日比37円81銭安となる10709円93銭となった。日銀の金融政策決定会合の結果発表直後は「無期限の緩和」を好感、一時111円高まで上昇。ただ、その後は「実質的な緩和内容は想定範囲内」との見方広がり、売り先行の展開に。円相場の急伸もあって130円超まで下げ幅を広げる場面もみられた。

1 / 23 (日本経済新聞) 長期金利、0.730%に低下

22日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.005%低い0.730%に低下(価格は上昇)した。朝方は一時0.725%と昨年12月14日以来の低い水準を付けた。日銀の金融政策決定会合の結果が発表されると、材料の出尽くし感から売られる場面があった。

1 / 23 (日本経済新聞夕刊) 円安・株高に一服感

政府・日銀が22日、デフレ脱却に向けた共同声明を発表し、日銀が2%の物価上昇率目標を導入したことで、円安株高の流れに一服感が出てきた。さらに円安・株高が進む余地を探るには、デフレ脱却に向けた政府の取り組みなど、新たな材料が必要との見方が強い。

1 / 24 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 主力株売られ安値引け

東証では日経平均株価が3日続落。23日の終値は前日比222円94銭安となる10486円99銭となった。円高修正の一服を手掛かりに主力株に利益確定売りが膨らんだ。

1 / 24 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=88円28~30銭

円相場は3日続伸。23日午後5時時点では前日比81銭円高・ドル安となる1ドル=88円28~30銭となった。22日に日銀の金融政策決定会合を終え、円売り材料がひとまず出尽くしたとの見方から円を買い戻す流れが続いた。午後は損失覚悟の円買いを巻き込んで上げ幅を広げた。日銀が決めた金融緩和の内容が見かけほど強力でないとの見方が広がり、前日に続き投資家が円売り持ち高の解消を進めた。

1 / 25 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=89円27~28銭

円相場は4日ぶりに反落。24日午後5時時点では前日比99銭円安・ドル高となる1ドル=89円27~28銭となった。財務省の中尾財務官が「円の動きに注視している」と述べ、午後には内閣府の西村副大臣が1ドル=100円でも問題ないという認識を示したと伝わり、円売りが加速した。

1 / 25 (日本経済新聞) 日経平均株価反発、主力株買われる

東証では日経平均株価が4日ぶりに反発。24日の終値は前日比133円88銭高となる10620円87銭となった。円相場が下落した午後の取引で主力株が幅広く買われる展開となった。

1 / 26 (日本経済新聞) 日経平均株価大幅続伸、高値引け

東証では日経平均株価が大幅続伸。25日の終値は前日比305円78銭高となる10926円65銭となった。米経済指標の改善を背景に前日にダウ工業株30種平均が5年3か月ぶりの高値を付け、投資家がリスクをとりやすくなっているところに、午後に円高修正の動きが加速し、この日の高値で取引を終えた。

1 / 26 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=90円54~56銭

円相場は大幅続落。25日午後5時時点では前日比1円27銭円安・ドル高となる1ドル=90円54~56銭となった。総務省が発表した2012年12月の全国消費者物価指数(CPI)が低下。デフレ脱却に向け、日銀が一段の金融緩和に動くとの思惑が円売りを誘い、一時90円69銭と約2年7か月ぶりの安値を付けた。

1 / 26 (日本経済新聞) 長期金利、0.725%に低下

25日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.005%低い0.725%に低下(価格は上昇)した。昨年12月の全国消費者物価指数(CPI)の低下などを受け日銀の追加金融緩和観測が高まり、中短期債に買いが集まった。

◎ 景気・経済指標関連

12/28 (埼玉新聞) 新設住宅着工は3か月連続で増 11月、住宅市況の回復で

【国土交通省】

11月の新設住宅着工戸数は、前年同月比10.3%増の8万145戸と3か月連続で前年実績を上回った。住宅市況の回復を背景として持家、貸家、分譲住宅がいずれも増加。国交省は「引き続き緩やかな持ち直しの動きが続いている」と指摘した。

12/28 (毎日新聞夕刊) 失業率11月4.1%、3か月ぶり改善、女性の就業進む

【総務省・厚生労働省】

11月の完全失業率(季節調整値)は、前月比0.1ポイント低下の4.1%で、3か月ぶりに改善した。また、有効求人倍率(同)は前月と同じ0.80倍だった。失業率改善について総務省は「女性の比率が高い医療・福祉の分野で女性の就業が進み、全体の失業率が減った」と分析している。

12/28 (朝日新聞夕刊) 11月の鉱工業生産指数、2か月ぶり減 【経済産業省】

11月の鉱工業生産指数(2005年=100、季節調整済み)の速報値は前月比1.7%減の86.4となり、2か月ぶりに低下した。基調判断は「低下傾向」で据え置いた。海外向けの半導体製造装置やスマートフォンを含む携帯電話が落ち込んだ。経産省は「中国向けの自動車部品も引き続き低調」としており、尖閣諸島をめぐる騒動が9月に起きて以降、まだ回復していないという。

12/28 (日本経済新聞夕刊) 消費は依然弱含み【総務省】

11月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は1世帯当たり27万3772円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比0.2%増えた。3か月ぶりのプラスだが、月末にかけて寒くなり冬物衣料への支出が伸びた要因が大きく、総務省は消費の基調判断を「弱含み」と据え置いた。季節調整済みの前月比で見ると実質0.1%減。総務省は消費が持ち直しつつあるかは「しばらく様子を見る必要がある」としている。

1/1 (産経新聞) 出生 戦後最少103万人【厚生労働省】

平成24年の人口動態統計の年間推計を発表。出生数は出産しやすい年齢の女性が減少したことなどで103万3千人(前年比1万8千人減)と戦後最少になった。死亡数は124万5千人で、東日本大震災の影響で死者数が増えた昨年を除き、戦後最多。日本在住の日本人の人口は21万2千人減少することになる。厚労省は「高齢化の進行により今後も毎年、自然減の拡大が続く」と予想しており、本格的な人口減少社会の到来がデータの上からも裏付けられた。

1/5 (朝日新聞) 海外企業をM&A、最多 日本勢、昨年

日本企業が海外企業を合併・買収(M&A)した件数が昨年、バブル景気に沸いていた1990年を上回り、22年ぶりに過去最多をぬりかえた。国内市場が縮むなか、超円高を追い風にして海外に打って出る傾向が強まったためだ。海外進出と言えば、これまでは製造業や金融業が主流だったが、昨年は非製造業が主役になった。昨年買収金額のトップは、通信会社ソフトバンクが同業の米スプリント・ネクステイル社を約1兆5千億円で買収を決めた案件。広告会社大手の電通も、約4千億円で同業の英イーゼス社を買収した。

1/8 (産経新聞) 24年国内新車販売 4年ぶり500万台回復 HVなど快走

日本自動車販売協会連合会(自販連)と全国軽自動車協会連合会(全軽自協)が7日発表した平成24年の国内新車販売台数(軽自動車を含む)は、前年比27.5%増の536万9721台だった。エコカー補助金制度や復興需要に後押しされ、20年以来4年ぶりに500万台を回復した。登録車は燃費性能の高いハイブリッド車(HV)や小型車の販売が好調で26.1%増の339万274台。軽もホンダの「N」シリーズが人気を集め、30.1%増の197万9447台となった。12月の新車販売は、前年同月比3.1%減の33万8504台で、昨年9月に補助金が終了した影響で前年実績を4か月連続で下回った。

1/11 (読売新聞) 景気動向8か月連続低下 11月基調判断「悪化」据え置き【内閣府】

11月の景気動向指数速報(CI、2005年=100)によると、景気の現状を示す一致指数は、10月よりも0.6ポイント低い90.1となり、8か月連続で低下した。景気の基調判断については、前月の「悪化を示している」を据え置いた。景気後退の可能性が高いことを示す「悪化」の判断は2か月連続で、世界経済の減速を背景に、企業の生産活動が停滞していることを反映した。一方、先行きについては、エコカー補助金の終了に伴う新車販売の落ち込みが一段落しそうにあることなどから、景気の回復局面に転じるとの見方も出ている。

1/12 (朝日新聞) 11月経常赤字 車・船舶で顕著 中国・欧州向け輸出減

2012年11月の経常収支が、過去2番目に大きい2224億円の赤字となった。欧州の景気低迷に加え、尖閣問題で中国との関係が悪化し、輸出が大幅に減ったのが響いた。11月の貿易赤字は8475億円で、5か月連続の赤字。特に自動車、船舶、建設機械の輸出が減った。船舶関連は欧州向けが悪かったようだ。世界の自動車市場は拡大しているが、日本からの輸出台数はこの3年でほぼ3分の2に減っている。

1 / 12 (朝日新聞) 商店主ら景況感 2か月連続上昇【内閣府】

12月景気ウォッチャー調査で、景気の現状を示す指数は45.8で、前月を5.8ポイント上回った。12月の総選挙以降の円安・株高で「景気に明るい兆しがある」と感じた商店主が多かった。数か月先の景気について指数化すると51となり、景気判断の「横ばい」を示す50を8か月ぶりに上回った。前月比9.1ポイントの上昇だった。

1 / 16 (埼玉新聞) 企業倒産件数4.7%減 12年全国過去20年間で最少【東京商工リサーチ】

2012年の全国の企業倒産件数(負債額1千万円以上)は、前年比4.7%減の1万2124件と4年連続で減少し、過去20年間で最少となった。金融機関に貸付条件の緩和努力を求める中小企業金融円滑化法や東日本大震災後に設けられた緊急保証制度などの効果で企業の資金繰りが改善し、倒産件数は減少した。ただ、返済猶予を受けた後に倒産した企業は249件と前年の1.6倍に増加した。東京商工リサーチは「政策効果による倒産件数抑制の面が大きく、水面下では経営不振にあえぐ企業が相当数あるとみるべきだ」としている。

1 / 16 (読売新聞) 景気判断8地域悪化 日銀さくらリポート

1月の地域経済報告(さくらリポート)で、全国9地域のうち北海道を除く8地域で景気判断を前回(10月)から引き下げた。市場では円安・株高が進むが、日銀は景気判断を慎重にみていることが明らかになり、21~22日の金融政策決定会合でインフレ目標導入に合わせて追加緩和に踏み切る公算が大きくなってきた。背景にあるのは、欧州や中国など海外経済の減速で企業の生産が減少していることだ。市場では安倍政権の経済対策と、日銀の大胆な金融緩和への期待が高まっているが、(円安・株高が)実体経済に影響を与えるには時間がかかるとみている。

1 / 16 (日本経済新聞夕刊) 世界経済2.4%成長に 世銀が下方修正 今年、先進国で鈍化

世界銀行は世界経済見通し(改定版)で、2013年の世界経済が実質2.4%成長になると試算した。昨年6月時点の前回予想である3.0%から下方修正した。財政問題を抱える米国や対中貿易が低調な日本の回復力が課題とみている。日本の13年の成長率は1.5%から0.8%に下方修正。昨夏以降の対中関係の悪化などで「さらなる成長率低下に見舞われかねない」と判断。安倍政権になってからの円安進行や大型補正予算の効果は今回の試算には織り込んでいない。

1 / 17 (毎日新聞) 消費動向4か月連続悪化 冬のボーナス減響く【内閣府】

2012年12月の消費動向調査によると、消費者心理を表す消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整値)は前月比0.2ポイント低下の39.2で、4か月連続で悪化した。冬のボーナスの減少などが響いた。4か月連続の悪化はリーマンショックの影響を受けた08年10月~09年1月以来。基調判断は「弱い動きがみられる」として据え置いた。ボーナスや製造業の残業時間の減少などで「収入の増え方」が0.7ポイント低下、景気の先行き不透明感が強まって、「暮らし向き」も0.5ポイント落ち込んだ。

1 / 19 (産経新聞) 大学生就職内定率75%【文部科学省・厚生労働省】

今春卒業予定の大学生の就職内定率が昨年12月1日時点で75.0%と、過去最低だった平成22年度から2年連続で上昇した。前年同期比では3.1ポイント増となったが、約10万6千人が内定を得られていないと推計される。厚労省は「リーマンショック後に採用を絞っていた分が持ち直したが、まだ本格的な回復ではない」としている。

1 / 19 (産経新聞) 中国成長率8%割れ 昨年7.8% 13年ぶり 輸出鈍化

中国国家统计局が発表した2012年の実質国内総生産(GDP、速報値)成長率は前年比7.8%増と、1999年以来、13年ぶりに8%を割り込んだ。11年は9.3%だった。政府目標の7.5%は上回ったが、欧州債務危機や対日関係悪化で輸出の伸びが大幅に鈍化。新車販売の伸びが頭打ちとなるなど個人消費の低迷も影響している。

1 / 19 (朝日新聞) 2035年「単身世帯」4割に迫る【国立社会保障・人口問題研究所】

世帯総数は10年の5184万世帯から19年には5307万世帯まで増えるが、その後は減少。35年には4956万世帯まで減ると見込まれている。総世帯数が減る中で、今後増えると見込まれるのが1人暮らしの世帯。晩婚化や未婚化が今後も進むとみられ、1678万世帯(10年)から1846万世帯(35年)に増える。全世帯に占める割合も32%から37%に高まる。一方、夫婦と子どもの世帯は1447万世帯(28%)から1153万世帯(23%)に減る見通し。1人暮らしの高齢者世帯は10年の498万世帯から35年には762万世帯と1.5倍になる。

1 / 19 (読売新聞) 国富 4年連続減 地価下落響く【内閣府】

日本の国民が保有する預貯金や土地・建物などすべての資産から負債を差し引いた「国富」(国全体の富=正味資産)が2011年末時点で前年末比0.8%減の2995兆7000億円となった。地価下落で土地の資産額が2.9%減った。家計の正味資産は1.1%減の2195兆4000億円。このうち、現金や株式などの金融資産は0.2%減の1511兆5000億円、株価下落を受けて3年ぶりのマイナスとなった。一方、国と地方自治体を合わせた「一般政府」は、東日本大震災の復興債発行などで負債が5.2%増えたため、負債が資産より18兆7000億円多い債務超過となった。

**1 / 2 3 (日本経済新聞) スーパー 1.9%減収 昨年既存店値下げ販売響く
【日本チェーンストア協会】**

2012年の全国スーパー売上高は12兆5340億円と、既存店ベースで前年比1.9%減少した。前年実績を下回るのは16年連続。スーパー各社の一斉値下げやコンビニエンスストアに客足を奪われたことなどで低迷に歯止めがかからなかった。

1 / 2 4 (毎日新聞) 月例経済報告 景気判断を上方修正 8か月ぶり 企業上向き

景気の基調判断は「弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる」とし、昨年5月以来、8か月ぶりに上方修正した。エコカー補助金終了で落ち込んでいた自動車販売が下げ止まったほか、安倍政権への期待感も一因となった円安・株高で企業の業況判断が上向いたのが主因。

1 / 2 4 (毎日新聞) 日銀、景気「弱めに推移」

1月の金融経済月報で、景気の現状判断を「弱めに推移している」とし、前月から引き上げた。判断を引き上げるのは7か月ぶり。エコカー補助金の終了に伴う影響が小さくなってきたことが主な要因。先行きは当面「横ばい圏内」で推移するとし、海外経済の復調に伴って緩やかに回復に向かうとみている。国内需要は公共投資が政府の緊急経済対策などの効果で引き続き増加傾向をたどり、鉱工業生産も「下げ止まりから持ち直しに転じていく」と予想。消費者物価（生鮮食品を除く）の前年比上昇率は今後、いったんマイナス圏に落ち込み、その後は再び0%近くで推移する見通し。一時的に下落する理由は、石油製品の高騰などの影響で前年の数値が高かったためと説明している。

1 / 2 4 (読売新聞夕刊) 貿易赤字昨年6.9兆円 過去最大 「石油危機」上回る【財務省】

2012年の貿易統計によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は6兆9273億円の赤字だった。赤字額は、第2次石油危機直後の1980年の赤字額（2兆6129億円）を上回り、32年ぶりに過去最大となった。欧州や中国向けの輸出が減る一方、火力発電向けの液化天然ガスの輸入額が過去最大になったことなどが要因だ。

1 / 2 5 (日本経済新聞夕刊) 実質成長率見通し2.5% 13年度 経済対策で押し上げ

政府は2013年度の経済成長率の見通しを物価変動を除いた実質で2.5%、生活実感に近い名目で2.7%とする方針を固めた。公共事業を中心とした緊急経済対策が成長率を押し上げると見込む。昨年8月時点の見通し（実質1.7%、名目1.9%）を上方修正する。政府は国費で10.3兆円に上る経済対策が成長率を押し上げると推計。

1 / 2 5 (読売新聞夕刊) 消費者物価0.1%下落 12年 4年連続マイナス【総務省】

2012年の全国消費者物価指数（年間平均、2010年=100）は値動きの大きい生鮮食品を除く総合が99.7と、前年比で0.1%下落し、4年連続マイナスとなった。下落幅は前年（0.3%）から縮小したものの、物価が継続的に下落するデフレの長期化が改めて裏付けられた。価格競争の激しいテレビが4.4%、ノート型パソコンが16.4%それぞれ値下がりするなど、教養娯楽用耐久財が8.9%下落したことが影響。家庭用耐久財も8.8%値下がりした。一方、電気代が5.9%、ガス代が4.0%上昇し、下落幅の縮小につながった。12年12月単月の全国消費者物価指数は99.4で、前年同月比で0.2%下落し、2か月連続マイナスだった。

◎ 地域動向

12/28 (埼玉新聞) 県債格付け 5年連続の高評価維持

県は27日、格付け機関「格付投資情報センター(R&I)」から県債について信用力が極めて高く優れた要素があるとされる「AA+」の格付けを取得したと発表した。21段階のうちから2番目の評価で、格付けの取得を始めた2008年以降、5年連続で同水準を維持。県財政課によると、物流面での優位性から多様な製造業が集積する全国有数の工業県であることや、経済の活性化と県民サービスの向上、財政健全化に配慮したバランスある県政運営が行われている点が評価された。

12/29 (日本経済新聞) 県内13年展望 産業活性化ホンダが大役 寄居近く企業集積

2012年の埼玉県経済は、前半はタイの洪水被害からの復旧やエコカー補助金の効果などで回復が続いたが、後半は減速傾向が強まった。それだけに13年は、企業活動の回復への期待が大きい。夏にはホンダの寄居工場が稼働し関連企業の集積が進むほか、工事が進む高速道路の沿線では物流拠点などの進出も続いている。

12/29 (埼玉新聞) 11月の県内求人倍率 3か月横ばい0.56倍【埼玉労働局】

11月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は0.56倍と3か月連続で同水準となった。全国(0.80倍)と比べて低く、沖縄に次いで全国ワースト2位が4か月連続で続いている。労働局は「求人でも年末特需があるなど持ち直しの動きがみられるものの、製造業が減少傾向にあり雇用情勢は楽観視できない。依然として厳しい状況にある」としている。

12/29 (日本経済新聞) 県内鉱工業生産 10月1.9%上昇 化学など伸びる

10月の埼玉県内の鉱工業生産指数(季節調整済み、2005年=100)は79.8となり、前月比1.9%上昇した。上昇は3か月ぶり。県内鉱工業生産は3月の97.0をピークに低下傾向が続いている。日中関係の悪化などもあり先行き不透明感が根強い。前月比での上昇率が大きかったのは医薬品や化粧品生産増が目立った化学工業や、集積回路が伸びた電子部品・デバイス工業。ウエートが大きい輸送機械工業も乗用車生産の回復で上昇した。

12/30 (読売新聞) 県事業マンツーマン指導 職業訓練、就職につなげる

生活保護費の増加に歯止めがかからない中、県や埼玉労働局などは受給者の就労支援に力を入れている。民間団体と連携した県の支援事業では、2011年度に618人が就職し、96人が生活保護から脱却した。だが、長期の失業で自信や働く意欲を失った受給者のやる気を喚起するのは、簡単ではない。県は、50歳未満の生活保護受給者を対象に、職業訓練の受講から就職までを、委託した民間団体の支援員がマンツーマンで支援する「アサポート事業」を進めている。

1/5 (日本経済新聞) 「ツール・ド・フランス」誘致へ 経済活性化狙う さいたま市

さいたま市のスポーツ大会誘致組織「さいたまスポーツコミッション」(SSC)が、国際的な自転車レース「ツール・ド・フランス」の関連大会誘致の準備を進めていることが明らかになった。SSCは2011年10月の創設以降、次々にスポーツ大会やイベントの誘致に成功。国際大会誘致にも力を入れており、スポーツを通じて経済活性化につなげる狙いだ。

1/8 (日本経済新聞) 武蔵浦和駅周辺整備進む 複合公益施設「サウスピア」開業

JR武蔵浦和駅周辺の再開発事業が進んでいる。さいたま市の南区役所などが入居する複合公益施設「サウスピア」が4日に開業したほか、住宅や事務所向けとなる地上32階建ての複合施設も今年度内に着工する予定だ。埼京線と武蔵野線が交差する利便性の高い地域だけに、駅周辺の整備が進めば住宅やオフィスなどの需要がさらに高まりそうだ。

1/9 (毎日新聞) 大宮再開発 駅東口に18階建てビル 合同庁舎敷地に新区役所

さいたま市は、17年度までにJR大宮駅東口に地上18階建ての複合ビルを建設する再開発事業の概要を発表。また大宮区役所の新庁舎を15年度中に県大宮合同庁舎敷地内に建設する計画も決まり、県内最大のターミナル駅周辺で大規模な再開発事業が動き始める。市は「大宮の顔にふさわしい、にぎわいの拠点にしたい」としている。

1/9 (毎日新聞) 知事「産業、雇用に力」

上田知事は8日、今年初めての定例記者会見で「産業政策や雇用に力を入れた地方分権化を進めていくべきだ。それぞれの部が雇用、産業興しについて意識的に取り組むよう努力していきたい」と述べた。

1 / 12 (朝日新聞) 昨年の倒産 3年連続減【東京商工リサーチ埼玉支店】

2012年の倒産件数(負債額1千万円以上)は、3年連続して減った。私的整理含めた倒産件数は前年比3%減の543件、負債総額は同1%減の698億円だった。産業別では、建設業と小売業の減少が目立った。東日本大震災後の低迷から業況が持ち直したと分析する一方、「新政権による緊急経済対策などの効果は未知数。金融機関の貸し出し姿勢は徐々に厳しくなると予想される」と指摘する。

1 / 15 (埼玉新聞) 埼玉の女性は元気 就業者増加数全国2位 医療、福祉で活躍

県は2010年国勢調査の「職業等基本集計結果」の県内状況をまとめた。女性の就業者(15歳以上)は141万3027人で、05年の前回調査に比べて3万1219人(2.3%)増えた。増加数は東京都に次いで全国2位。男性の就業者は減少しており、女性の元気が目立った。少子高齢化を背景に、介護職員や看護師、保育士など、医療・福祉分野の就業者が前回調査よりも3万4433人増えた。県ウーマノミクス課は「医療・福祉の分野では、看護師や介護福祉士などの資格を持つ女性は多く、活躍が期待されている。少子高齢化に伴う需要増に加え、女性の就業意欲の高まりや仕事と子育てが両立できる職場環境の整備などが、就業者の増加につながった」とみる。

1 / 16 (日本経済新聞) 関東甲信越 景気判断を引き下げ 日銀1月

日銀は、1月の地域経済報告(さくらリポート)で、関東甲信越1都9県の景気判断を「弱含みとなっている」として、前回(10月)から下方修正した。海外経済の減速を受けて輸出や生産が減少し、雇用・所得などにも影響が広がった。

1 / 19 (読売新聞) 新車登録 昨年27%増【埼玉県自動車販売店協会】

昨年1年間の県内新車登録台数(軽自動車除く)が前年比27.3%増の18万6558台と大幅に改善した。政府のエコカー補助金が新車販売を下支えしたとみられる。だが、9月以降は前年実績を下回っており、反動減も懸念される。若者の自動車離れもあり、2005年の約23万台以降、新車登録台数は減少傾向。リーマンショック翌年の09年は約16万台、11年は東日本大震災で部品供給が途絶えた影響もあり、約15万台まで落ち込み、12年は5年ぶりの高水準となった。低燃費が人気の軽自動車の登録台数は同34.1%増の8万5330台と好調で、前年実績を上回る状況が続いている。

1 / 22 (埼玉新聞) 県新年度予算編成 知事審査始まる 産業、雇用創出が柱

上田知事は予算編成方針として「エコタウン計画」や女性の社会進出を後押しする「ウーマノミクス」、高齢化社会に対応する「健康長寿のまちづくり」を発展的に拡大するほか、産業振興と雇用創出につながる新規事業をあらゆる分野から模索し、集中的に取り組む「通商産業政策の地方分権化モデル」事業を展開する考えを示している。

1 / 24 (埼玉新聞) 女性力でヒット商品 来月、大宮でフォーラム 感性生かし市場開発

女性の力は無限大。県は2月19日、大宮ソニックシティ国際会議場で「女性商品企画フォーラム」を開く。ヒット商品開発の秘訣を学ぶ講演会や女性による商品企画案のプレゼンテーション、交流会を通じて女性視点による市場開発のヒントを探る。女性の社会進出を促進することにより県内経済の活性化を目指す「埼玉版ウーマノミクス」プロジェクトの一環。女性の感性を生かした商品やサービスの企画・開発を支援するのが狙い。

(3) 今月の経済用語豆知識

日本経済再生本部

安倍晋三首相と全閣僚で構成、企業や研究機関の国際競争力向上や技術革新を後押しする施策を検討し、6月に成長戦略をまとめる。安倍内閣ではミクロ政策を立案する再生本部と、中長期的な経済財政運営の目標や予算編成の基本方針などマクロ政策を統括する経済財政諮問会議が経済政策の司令塔となり、首相官邸主導で経済再生を目指す。再生本部の下の産業競争力会議は閣僚のほか、現役の企業経営者や学識経験者らがメンバー。民間から知恵を吸収し、成長戦略に反映させる。

(4) 今月のトピック

2013年度埼玉県経済見通し

消費税率引き上げ前の駆け込み需要が景気を押し上げ

● 埼玉県の2012年度の見通し（二次改訂）

2012年度の埼玉県は、製造業の生産が大きく落ち込んだことなどから、県の景気動向指数は2012年3月をピークに下降している。有効求人倍率が低下するなど、雇用情勢が厳しさを増すなか、冬のボーナス支給額も前年実績を割り込む可能性が高いことなどから、個人消費は当面弱い動きが続くとみられる。

製造業の生産水準低下を受けて、県内企業の設備投資意欲が慎重化していることもあり、2012年度の埼玉県の実質経済成長率の予測値を、平成24年6月20日に発表した2012年度埼玉県改訂経済見通しの前年比+2.0%から、同+0.6%に下方修正した。

● 埼玉県の2013年度の見通し

2013年度に入ると、中国をはじめとする海外経済の回復につれて、輸出が持ち直しに転じ、足元の景気減速も歯止めがかかると期待される。また、年度後半には、2014年4月に予定される消費税率引き上げ（5%⇒8%）を前に、高額商品である住宅の購入などの駆け込み需要が徐々に始めるとみられる。年度末にかけては個人消費も駆け込み需要が発生し、住宅投資とともに景気を押し上げよう。埼玉県については、全国と異なり、震災対応に伴う公共事業の大幅な反動落ちは発生しない。よって、景気の実勢は全国平均を上回る形で推移するとみられる。2013年度の埼玉県の実質経済成長率は、全国の予測値・前年比+1.2%を上回る同+1.5%となる見込みである。

2013年度埼玉県経済見通し総括表（前年比 %）

	2012年度		2013年度
	今回予測	前回予測	今回予測
実質県内総支出	0.6	2.0	1.5
個人消費	1.0	1.5	1.2
住宅投資	6.3	6.5	6.9
設備投資	1.1	3.9	4.0
政府消費	0.9	0.9	1.2
公共投資	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 0.9
移出	0.6	2.6	1.1
移入	1.7	2.9	1.2
名目県内総支出	0.0	1.0	1.0

※県内総生産＝県内総支出
（資料）埼玉県「県民経済計算」

【参考：平成24年12月21日 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 News Release】

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成25年1月31日
作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
総括担当 山口・強瀬
電話 048-830-2130
Email a2130@pref.saitama.lg.jp